

はじめに

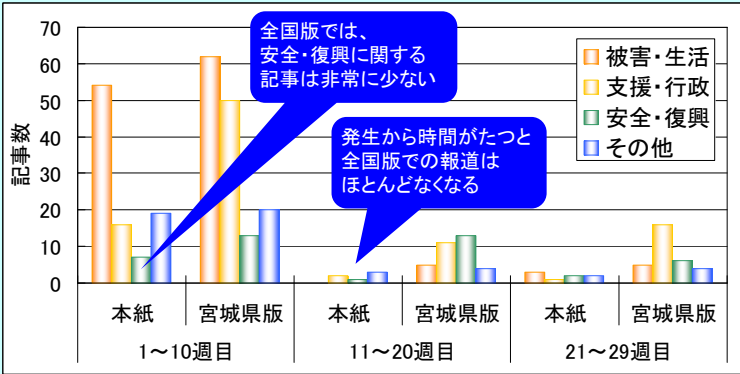
観光地の周辺で自然災害が発生すると、直接的な被害があった地域だけではなく、全く被害のなかった地域や完全に復旧した地域でも、予約のキャンセルが相次いだり、例年と比べて観光客数が減少したりすることがある。本研究では、このような行動を「観光手控え行動」と呼ぶ。被災地にとっては、死傷者や住宅・インフラの損壊といった直接的な被害への対応はもちろん重要であるが、「観光手控え行動」によって観光地が被る損害も無視できない。観光業はその地域に大きな経済波及効果をもたらしており、観光地において、観光客の減少は他の産業へも大きな影響を与える。「観光手控え行動」については、関谷（2003）、野坂（2009）などの研究があり、その原因として風評被害や被災地に対する遠慮が挙げられている。しかし、これらの研究では、過去の事例の分析や観光地側の住民や職員への聞き取り調査は行われていないが、観光客側への調査や行動に大きく影響を与えられとされるマスメディアについての調査が行われていない。

そこで本研究では、「観光手控え行動」の要因を明らかにするため、新聞報道を含む事例分析及び意識調査を行い、観光手控え対策を提案する。

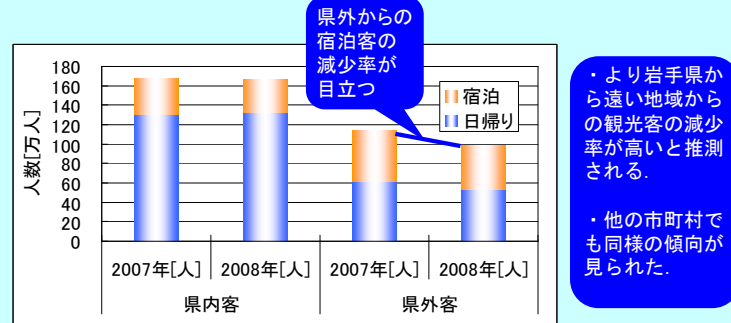
事例分析

観光手控えによる被害が大きかったと言われる2008年の岩手・宮城内陸地震について調査を行った。

①まず、地震発生から年末までの29週間の新聞報道を調査した。「聞蔵Ⅱビジュアル」を利用し、朝日新聞の全国版及び宮城県版を対象に、本地震に関する記事を地震発生からの経過週ごとに集計・分析した。



②岩手県の平成20年版観光統計では、市町村別の観光客数を県内／県外客に分類して集計している。下図は花巻市の観光客数の推移である。

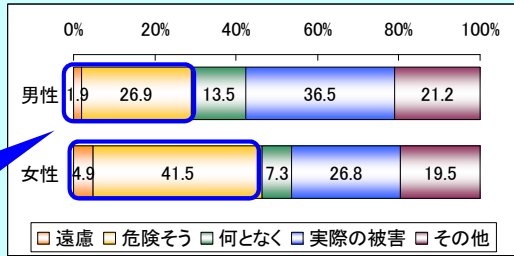


③また、被害が大きかった自治体を対象とし、メールで質問票を送り、「当時、各自治体が観光客に対して求めていた行動は何か」について調査した。その結果、7つの自治体から回答を頂き、それらの全ての自治体から「安全が確認された時点で、積極的に観光に来てほしい」との回答を得た。そのうち4つの自治体からは、「通常通りの観光活動が支援になる」という説明があった。また、「安全な地域も多く、冷静に被害の状況を把握してほしい」との声も多かった。

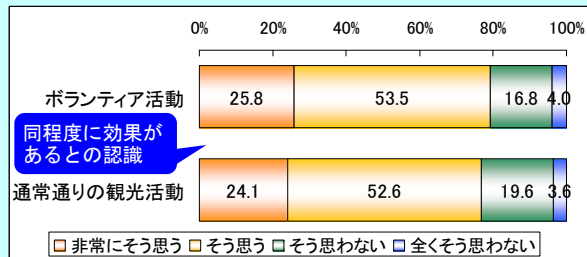
意識調査

次に、観光客側の人間を代表して、東京都在住の20~50歳の男女800人（男女、年代（20, 30, 40, 50代）別各100人）に対して、自然災害後の観光活動についてのインターネットによる意識調査を行った（2010年1月）。

問① あなたは、今までに自然災害によって観光を取りやめた経験がありますか。（はいと答えた方に）あなたは、どのような理由で観光を取りやめましたか。

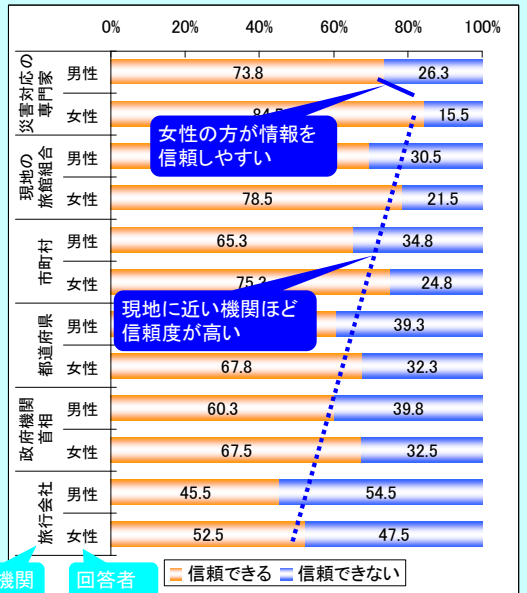


問② 風評被害を受ける観光地に対して個人が支援を行うことを考えた時、ボランティア活動と通常通りの観光活動は効果的だと思いますか。



観光手控えによる被害を受ける観光地に対する支援の経験を探ると、ボランティア活動を実施した人が3人、通常通りの観光活動を行った人が15人いた。実際に何らかの支援行動を行うほどの意識レベルの人々の中では、通常通りの観光活動が支援として認識されている。

問③ 安全であるという情報の発信源として、以下の機関は信頼できますか



必要な対策

実際の安全状況を確認できていないにも関わらず、「危険そう」との認識から観光手控え行動が発生している人が多いことが分かったが、観光客になるであろう県外の人々に対しては、安全や復興に関する情報はほとんど提供されていない。本来、**県外の観光客にこそ安全性の情報が供給されるべきである**。その際、男性よりも女性の方が、実際の被害を確認せずに「危険そう」という印象を受けやすい点も踏まえる必要がある。また、その**情報源としては、災害対応の専門家や現地に近い機関が望ましい**。既にその地域への観光を予定している人を対象にした場合には、インターネットなどを利用して、旅館組合や市町村が積極的に情報を発信すべきである。一方で、潜在的な観光客に対しては、マスメディアが広く安全性の情報を報道すること、都道府県や国が現地に近い情報を汲み上げて発信し、そのソースを明確に示すことが必要である。

また、**観光地側と観光客側との認識のずれ**が生じていることも分かった。観光手控えの被害を受ける観光地側は、通常通りの観光活動が支援にもなり、観光に来て欲しいと思っているが、観光客側は通常通りの観光活動が効果的な支援として求められていることをあまり認識していない。したがって、**支援としての観光活動の重要性**を周知することが不可欠である。

まとめ

本研究では、過去の事例分析及び意識調査により、観光手控え行動の要因を明らかにし、その対策として、安全性の明確な提示や、支援としての観光活動の重要性の周知についての具体的な方法を構築していく必要があることを示した。一方、現状では観光手控えによる被害を定量的に評価することは困難であるため、その手法の開発と、提案した対策の効果の検証が今後の課題である。